

テーマ：日本経済、地盤沈下の真実

2015年6月5日(金)

～もともと超一流ではなかった日本経済～

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 永濱 利廣 (03-5221-4531)

(要旨)

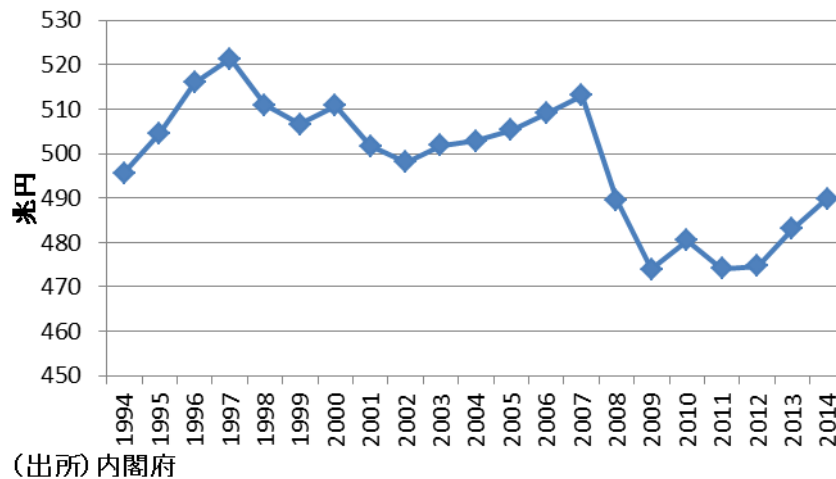
- 日本のGDPは2014年度には若干盛り返して490兆円となったものの、依然としてピークの1997年度から▲6%も低い水準に留まっている。
- 世界のGDPに占める日本の比率を見ると、1994年時点では17.8%であったが、長期の景気低迷や中国をはじめとした巨大な新興国の台頭、更には円安などの影響により、14年時点で6.1%にまで縮小している。一人当たりGDPで見ても、日本は2000年の先進国中第3位の水準から2013年には同20位まで低下している。
- より実態に近いとされる購買力平価で換算した場合には、日本の一人当たりGDPは順位が最高となった91、92年でも6位に甘んじており、2013年にはアベノミクス効果で順位をひとつ改善させたものの27位にとどまっている。
- 日本経済の地盤沈下の裏には、新興国の台頭を契機とする経済のグローバル化がある。つまり、①製造業の生産拠点や販売市場の国際化、②マネーの国際化による資源高、③株主構成の国際化、といった要因によって輸出企業が景気回復を主導しても賃金が伸び悩み、内需が盛り上がりえない構造が影響してきたといえる。
- 更に地盤沈下の理由となってきたのが、新興国の人件費の安さや市場の成長期待だけではなく、関税や法人税といった税制面で日本が遅れをとってきたことである。
- このため、日本企業が好調であるからといって、日本経済まで好調であるとは限らなくなっており、日本経済と日本企業はもはや別物になりつつあるといえる。人口の減少と経済のグローバル化により、日本企業は経営のグローバル化を進め、更に日本経済から乖離していく可能性が高い。

●日本経済は地盤沈下脱却の兆し

GDPは、一国の経済活動を観察する上で最も総合的な経済指標である。GDPは国の経済規模を示したもので、国内でどれだけの財やサービスが生み出されたかを示す。このため、経済活動が活発になればGDPは拡大し、逆に後退すればGDPは縮小する。このことから、景気判断の際にも重要な経済指標の一つとなる。

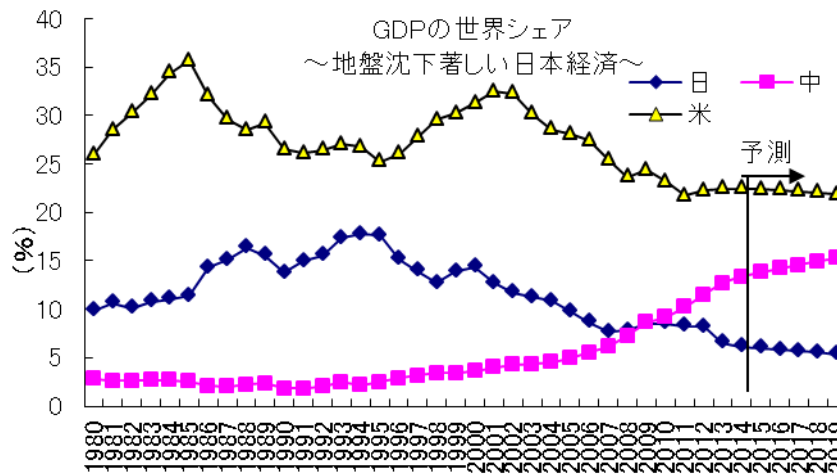
日本のGDPは内閣府が公式に推計・公表しており、2007年度には名目GDPで513兆円に達した。しかし、その後はリーマン・ショックや東日本大震災により2009年度と2011年度には471兆円と1991年の水準まで落ち込んだ。2014年度にはそこから若干盛り返して490兆円となったものの、依然としてピークの1997年度から▲6%も低い水準に留まっている。

名目GDP



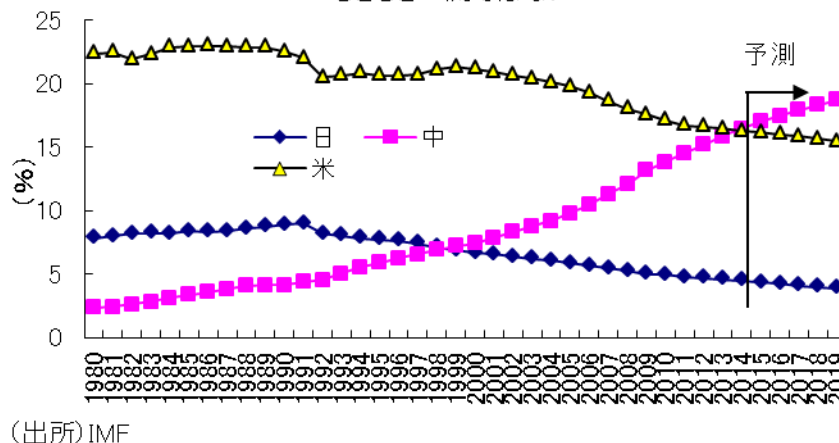
国際比較をすると、地盤沈下はさらに深刻だ。世界のGDPに占める日本の比率を見ると、1994年時点では17.8%であったが、長期の景気低迷や中国をはじめとした巨大な新興国の台頭、更には円安などの影響により、14年時点で6.1%にまで縮小している。

なお、国民の豊かさを示すとされる一人当たりGDPで見れば、日本は2013年時点で38,468ドルとなり、依然として中国の約5.5倍の水準にある。しかし、一人当たりGDPで見ても、日本は2000年の先進国中第3位の水準から2013年には同20位まで低下している。



だが、各国の実質的な国民の豊かさを比較するには、各国の物価水準を考慮する必要があるため、為替レートで換算するのは正確な比較にならない。すなわち、各国の商品やサービスの価格から構成された為替レートである「購買力平価」で比較するのがより適切である。より実態に近いとされる購買力平価で換算した場合には、日本の一人当たりGDPは順位が最高となった91、92年でも先進国中12位に甘んじており、その後は順位を落とし、2012年以降は順位を二つ改善させているものの20位にとどまっている。

購買力平価GDPの世界シェア
～もともと一流ではない～



●地盤沈下を加速させたグローバル化

日本経済の地盤沈下の裏には、企業の分配構造の変化により、従業員や支払利息への分配率低下と、海外を中心とした設備投資への分配率上昇がみられる中で、内需が低迷してきたという側面がある。

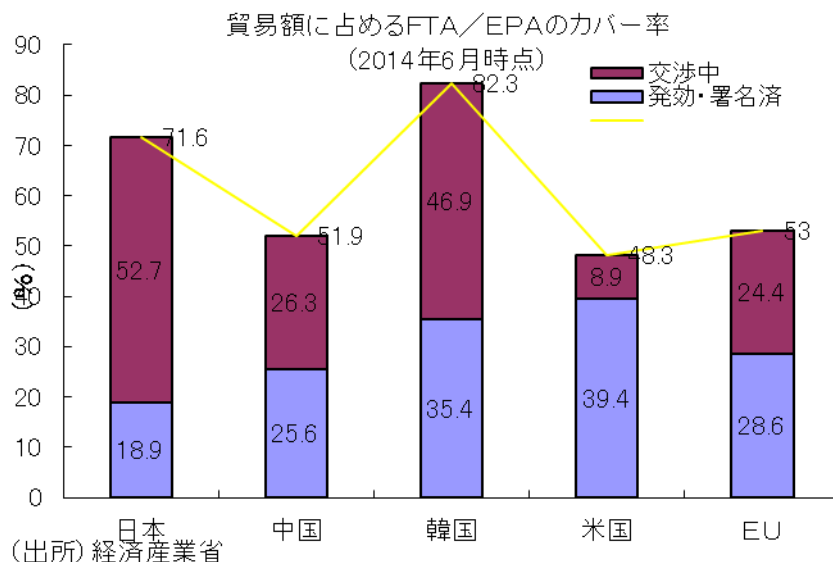
この背景には、新興国の台頭を契機とする経済のグローバル化がある。つまり、①製造業の生産拠点や販売市場の国際化、②マネーの国際化による資源高、③株主構成の国際化、といった要因によって輸出企業が景気回復を主導しても賃金が伸び悩み、内需が盛り上がらない構造が影響してきたといえる。

今世紀以降は、先進国と新興国、資源国が相互に依存する形で世界経済が変動してきており、日本経済も海外経済に影響されやすくなっている。そして、日本企業が新たに生産拠点の海外移転や委託、販売市場のグローバル化を進めてきたことも内需低迷の一因となってきた。また、販売の面でも人口減少で伸び悩む国内市場を補うため、企業の海外市場の開拓が進み、企業業績の海外依存度が高まってきた。

更に海外進出の理由となってきたのが、新興国の人件費の安さや市場の成長期待だけではなく、関税や法人税といった税制面で日本が遅れをとってきたことである。

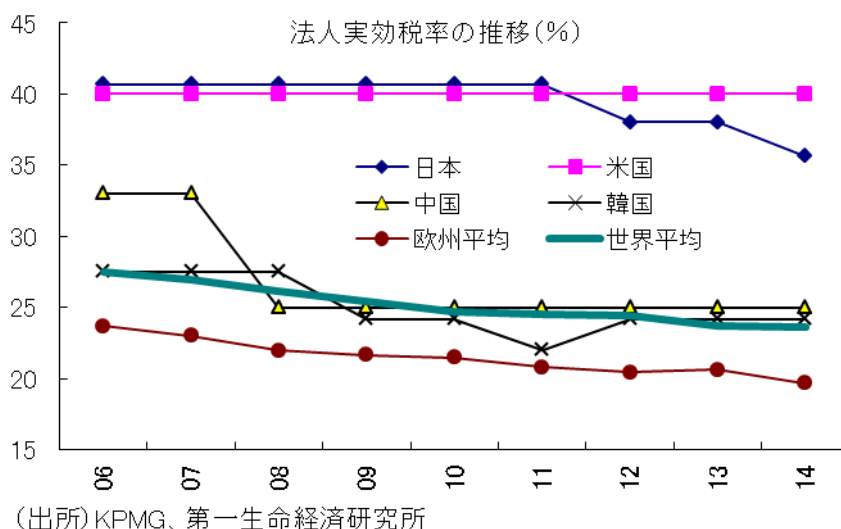
近年では、各国のFTA（自由貿易協定）やEPA（経済連携協定）による貿易や投資の自由化の進展により、人・物・金・サービス・情報のすべてにわたって、国境を超える移動を妨げる障壁が低くなっている。

こうした中、日本企業はFTA締結に積極的なASEAN諸国などの生産拠点から輸出を拡張し、日本政府が自由貿易圏の構築に遅れを取る中で製造業の空洞化が着実に進んできた。日本がFTAやEPA交渉で他国に後れを取ってきた原因の一つに、農産物の市場開放問題がある。すなわち、農業従事者の雇用維持や食料自給率低下を防ぐ目的で、一部の品目に高い課税が課されている。しかし、農業では従事者の6割が65歳以上であり、新たな担い手が必要とされているにもかかわらず、他産業に比べて著しく所得が低く、雇用の受け皿としての期待にこたえる将来像が描けていない。一方で、所得向上の一役を担うと期待される大規模で効率的な経営を行う法人の数は増加しているが、その進展は不十分であり、数々の制度問題が農業の効率化を抑制している。このように、日本経済の地盤沈下の背景には、農産物市場開放問題も関係しているといえる。



●日本経済と日本企業はもはや別物

法人税率の高さも我が国経済の地盤沈下を助長してきた。これまで、海外諸国では経済のグローバル化に伴う資本移動の高まりを背景に、国際競争力強化や経済活性化を見据えた法人税率の引き下げが相次いできた。こうした情勢の中で、日本の法人実効税率も漸く 2016 年度に 31.33%まで引き下げられることが決まったが、海外の平均水準と比較すれば依然として 5%以上も高い。



こうした中、法人税率引き下げ競争が激しい EU では、法人税率引下げと共に法人税収の名目 GDP に対する比率が上昇する『法人税パラドックス』と呼ばれる現象が見られている。この成功の要因としては、法人税率引下げと同時に課税ベースの拡大を行ったことや法人成りのインセンティブが働き会社数が増加したこと、更には企業収益が増えて税収が増えたこと、等があげられている。

また、EU 域内を個別に見ても、実効税率が EU 平均以下の国と EU 平均以上の国の実質 GDP 成長率を比較すると、実効税率が平均より低い国の実質 GDP の伸び率は、高い国より約 1%程度高くなっている。

一方、日本企業はアジアの税制面での魅力に引き付けられるように海外展開を加速させてきた。例えば、タイでは地域統括会社の認定を受ければ法人税率 30%を 10%に軽減できる。また、スイスでも地域統括会社の法人税率 21.17%が 5年間 5-10%の軽減税率が受けられる。更に中国では、25%の法人税率が適格ハイテク企業の場合に 15%に軽減されることになっている。技術立国の日本は、これまで国内で研究開発し、その技術を製品輸出に活かすだけでなく、同時に海外企業から特許料やロイヤリティを受け取る収益モデルに転換してきた。一方、税制面の立ち遅れや規制強化により日本企業の活力が損なわれてきた。

更に、デフレが長引く中で、日本企業は含み資産経営から脱却すると同時に、利益拡大を優先するスタンスに転じ、人件費の抑制を続けてきた。こうした企業行動の変化も内需の抑制要因となってきた。

背景には、安価な労働力を大量に供給する新興国企業との競争激化により、世界的に人件費の低下圧力がかかってきたことがある。このため、相対的に賃金水準の高い先進国企業は、海外に現地法人を設立する形で海外進出を行い、国内での雇用者所得が失われてきた。つまり、日本企業が好調であるからといって、日本経済まで好調であるとは限らなくなっており、日本経済と日本企業はもはや別物になりつつあるといえる。人口の減少と経済のグローバル化により、日本企業は経営のグローバル化を進め、更に日本経済から乖離していく可能性が高い。

